◇自治会関係について
◇民生児童委について
◇保育園・幼稚園・児童館等について

喜納 昌盛 議員

問 東日本大震災の義援金、自治会への要請方法は。

福祉部長 3月15日の定例自治会長会で、一世帯500円以上、4月に2回の集約を依頼。

問 この様な義援金集めは自治会に戸別訪問を安易に依頼すべきではない。

福祉部長 町民全員で支援する方針で各世帯へ義援金依頼を行うことを決定し、庁議でも確認。強制ではないが、できるだけ戸別訪問してほしい旨お願いした。

問 書記等設置は、その補助金交付の条件の中で、週20時間とされている。労働保険等加入の指導は。

総務部長 週20時間は明記されていない。毎週火曜は午後1時から5時まで、週5日の勤務は原則で、日時は自治会長の指定・裁量である。週20時間かそれ以上の所は労働保険の加入が法的に必要なので助言等を行っていく。

問 現在の民生児童委員の数と欠員数、推薦母体ごとの内訳。

福祉部長 現在54人、欠員10人。自治組織から50人、自薦4人。

問 成り手の確保が難しいのは、適格要件、職務、時間の設定、制約が問題ではないか。

福祉部長 社会奉仕の精神が根本で役割は大変重要。定員を満たすよう努力する。

問 町立保育園・幼稚園・児童館のそれぞれの正職員数と嘱託員数。

福祉部長 町立保育園の正職員15名、嘱託員41名。児童館は嘱託員9名。

教育部長 幼稚園の正職員10人、嘱託員19人。

問 次年度大方の嘱託職員の委嘱期間5年を迎える。現場の対策、身分保障は。

福祉部長 児童館は、運営に支障がないよう努めたい。

教育部長 幼稚園は支障がないよう定期的に採用。

西原東児童館

◇被災者支援システムについて
◇救急医療情報キットの導入は

長浜 ひろみ 議員

問 1995年の阪神・淡路大震災で壊滅的な被害を受けた兵庫県西宮市が独自に開発・災害発生時の住民基本台帳のデータをベースに被災者台帳を作成し、被災状況を入力する事で罹災証明書の発行、支援金や義援金の交付、救援物資の管理、仮設住宅の入居、退居等、一元的に管理できるシステムです。

災害時発生時は何よりも人命救助が優先ですが、その後のきめ細かな被災者支援が求められます。

中でも家を失った住民が生活再建に向けてなくてはならないのが罹災証明書であり、その後の支援金や義援金の交付では県外に避難している方々への支援が必要となります。被災者支援システムは導入されましたか。

総務部長 全国避難者情報システムということで4月から導入しております。

救急医療情報キットについて

問 一人住まいの高齢者や障がいのある方が、万が一の緊急事態に備え、前もって本人の医療情報や薬剤情報、健康保険証の写し、緊急連絡先などの情報を特定の容器に入れ、救急隊が到着した際、より迅速で適切な措置につなげる救急医療情報キット事業の導入を提言します。

浦添市で実施している本事業の対象人数と予算を参考に本町で実施した場合の推計をお伺い致します。

福祉部長 この事業の目的は高齢者や障がい者の安心、安全を確保し、万が一の事態に備えるこのシステムの意義は大きいものと理解しております。

導入するには5つの課題をクリアすることが必要です。一、セーフティネットワークの構築。二、対象者のニーズ。三、事業の効果。四、予算の獲得。五、管理と運営方法です。

現在、高齢者、単身世帯768世帯、高齢者のみ713世帯、身体障がい者手帳1、2級所持者514人、療育手帳所持者Aランク18才以上106人、精神福祉保健手帳所持者324人をこの事業の対象者として勘案すると、キット20万8，550円、ステッカー32万4，950円、パンフレット6万5，475円、ビニール9，700円、その他8万2，450円、キットに関する物品で約70万これに人件費半年分95万546円となり、初年度は265万546円になります。

救急医療情報キット

◇格差社会と子供たち
～就学援助・学力の格差・待機児童・学童保育

与那嶺 義雄 議員

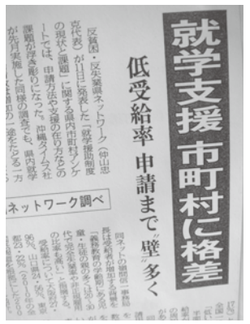
問 日本社会の格差や貧困の問題が深刻化している。その影響をまともに受けるのが、若年労働者や子育て現役の中年層、そして高齢者である。中でも子供を取り巻く環境は厳しく、子供の貧困が社会問題化している。具体的な問題として、義務教育段階での就学援助や家庭の経済力と学力格差、保育所の待機児童問題や学童保育の整備、母子・父子家庭の支援などがあり、その課題解決が政治や行政に求められている。①私はこれまで就学援助制度の拡充と使い勝手を求めてきたが、これまでの制度利用が教育長指針から保護者の収入基準へと明確化したことを評価する。今後どの程度の援助率を想定するか。②援助の必要な生徒には充分な財政措置をすべきだと考えるが。③家庭の経済力と学力には相当の相関関係があることは今や常識。本町の実態・傾向は。④認可外保育園の固定資産税の減免については、町の見解は税法上困難だとのことであったが、ならば税額に見合う額を町独自の補助として支援すべきでは。⑤働く親と子供にとって学童保育は保育園と同様になくてはならない。しかし、全国では公設が85％に対し沖縄県ではわずかに5％、95％が民間の運営である。本町の学童保育の実態と課題を問う。

教育部長 平成22年度を参考にすれば認定率は上がり、11・18％程度の見込み。また家庭の経済力や学力は個人情報であり調査をしていない。

福祉部長 固定資産税に見合う分の助成については、賃貸もあり規模等も考慮すると公平性を保つメニューを考えるのに苦慮する。本町には10の学童クラブがあり、そのうち町の補助を受けるのが6（225人）、10学童クラブで300人の登録である。課題として、運営資金の問題や指導員の資質の向上を図る必要がある。県への補助金交付団体の増数を求めたい。

問 県の就学援助は15・56％で、全国平均よりちょっと高い程度。県民所得が全国の7割で失業率も2倍近くで、援助率が同程度ではおかしい。実態として、沖縄市の22％程度が県の数値ではないか。それを踏まえ本当に困っている生徒に支援を強化すべきだ。

教育部長 今年度から世帯の収入が生活保護基準額の1・1倍未満の世帯を準要保護世帯として認定していく。



就学支援 市町村に格差

低受給率 申請まで 壁多く

ネットワーク調べ

就学支援の新聞報道

◇将来のまちづくりについて
◇墓地条例及び整備等は

伊波 時男 議員

問 西原町は、県道浦添・西原線上の坂田地域をサブ核と位置づけているが見解は。

建設部長 当該地域に商業、業務機能の立地誘導を図り、有機的な土地利用、利便性の高い魅力的なまちづくりを展開するため地区計画等を導入し、まちづくりを推進する。

問 西地区区画整理地の西側に都市モノレール通称浦西駅が立地される浦添市は駅周辺一体を都市整備計画をし、西原町側徳佐田地域に約8ヘクタール西地区区画整理地区外に浦添市が西原町へ都市整備計画の打診があったと思うが町の見解は。

建設部長 モノレール浦西駅周辺の開発については、浦添市、西原町地域を一体的に整備を図るべきとして県・浦添市・西原町の三者で情報交換や協議を重ねてきており、平成23年3月にモノレール浦西駅周辺まちづくり構想案が、県において整理とりまとめが行われ5つの構想案が策定されており、それぞれに都市計画、道路交通計画、土地利用計画、事業実施等の課題等があり、今後も県・浦添市と課題解決策のための情報や協議を行い、当該地域の将来像や進むべき方向性を検討したい。

問 墓地区域・墓地禁止区域の指定及び西原町墓地条例に向けての具体的な取り組みは。

総務部長 墓地区域や墓地禁止区域の指定については、平成22年度に策定した西原町墓地基本計画に基づき、平成24年度までに広域世帯に関する規定を含む条例を制定することとしているが、条例整備を平成25年度から県より墓地経営、又火葬場経営に関する許認可事務等が権限移譲されることになり、それに間に合わせてこの条例整備を図っていく予定である。

問 都市整備方針の中で棚原城跡及び県立埋蔵センターとの関連性を持たせた歴史的雰囲気を持つ公園として位置づけ、棚原地区に配置する計画は。

建設部長 当該地域は本町内において、貴重的な自然的環境が存在する地域の一つであり、棚原城跡や棚原具塚等、歴史的文化資源とともに墳墓が立地している状況から、自然環境の保全を図り、墳墓が共存し、近接する県立埋蔵文化財調査センターとの関連性のある歴史的公園的な墳墓の整備を検討する必要があり、今後対応を検討する。

坂田交差点